

《行政經營分野》

会計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2018年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆現金及び物品を出納・保管すること ◆支出負担行為の確認をすること ◆決算書を調製すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新財務会計システム導入後の効果を確保するとともに、稼働後に各課職員が円滑に業務を進められるよう、事務の流れや操作方法について周知・支援する必要があります。
- ◆財務諸表の自治体間比較に活用できるよう、他自治体が公開している財務情報の読み替え方法等を検討する必要があります。
- ◆公共下水道事業への地方公営企業法適用後の会計事務の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新財務会計システム導入後の業務を点検し、より効率化できるよう事務手順の見直しを行い、納付書による公共料金の支払事務の効率化についても検討します。また、各課職員が業務を円滑に進められるよう、情報発信や支援を継続的に行います。
- ◆他自治体と共同で、財務諸表の分析指標の検討や、事例研究を行います。
- ◆2020年度に予定している公共下水道事業への地方公営企業法適用に向けて、下水道部と連携しながら検討を進めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
会計事務の庁内向け情報誌発行回数	回	目標	15	18	18	18	18	庁内向けに発行する会計事務の情報誌(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行回数
		実績	18	22	20		(2019年度)	
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	5,608	2,998	3,311	6,299	6,299	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	6,965	4,062	5,287		(2019年度)	
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆新財務会計システムの導入に伴い業務手順を見直しました。また、2019年1月から公共料金事前明細通知サービスを導入し、納付書による公共料金の支払い事務を効率的に行えるようにしました。2018年度は水道料金575件分を個別処理から市全体での一括処理に切り替えました。
 - ◆財務諸表の比較手法について他自治体と共同研究を行いました。研究成果は行政経営監理委員会で取り上げられ、高い評価を得ました。また、各課職員の財務諸表の知識を高める研修においても活用しました。
 - ◆公共下水道事業への地方公営企業法適用に向け、会計処理に必要な事務を検討し、下水道部と調整を行いました。
 - ◆正確な会計事務を伝えるため、庁内向け情報誌を時期に合わせて発行しています。
 - ◆歳計現金及び各種基金について、安全性・流動性を確保した上で効率的な資金運用を行いました。歳計現金は779千円、基金は4,508千円の運用益を得ました。(※歳計現金…市の歳入歳出に属する現金のことをいいます。税等が収入となり、市からの支払に充てられます。)

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	145,395	148,336	157,405	9,069	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,891	12,034	8,654	△ 3,380	保険料	0	0	0	0
物件費	23,120	24,311	22,571	△ 1,740	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,212	22,272	21,510	△ 762	都支支出金	896	6	0	△ 6
維持補修費	0	0	46	46	分担金及負担金	768	779	786	7
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	176	207	297	90	その他	0	9	0	△ 9
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	1,664	794	786	△ 8
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 186,785	△ 184,248	△ 205,735	△ 21,487
賞与・退職手当引当金繰入額	19,553	11,983	25,997	14,014	金融収支差額 (d)	2,881	1,131	792	△ 339
行政費用 小計 (b)	188,449	185,042	206,521	21,479	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 183,904	△ 183,117	△ 204,943	△ 21,826
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 183,904	△ 183,117	△ 204,943	△ 21,826

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 157,405千円 (うち時間外勤務手当 8,654千円)	決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託 14,271千円 警備輸送業務委託 5,832千円 レジスター・自動釣銭機保守委託 179千円 公共料金事前明細通知サービス用通信回線導入修繕 46千円 など
主な増減理由	新財務会計システム構築に係る業務の減少により、時間外勤務手当が3,380千円減少。	主な増減理由	処理件数の減に伴う市税等収納データ作成業務委託料の減などにより、委託料が762千円減少。公共料金事前明細通知サービス導入のため通信回線設置工事を行ったことにより、維持補修費が46千円増加。
勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務負担金 786千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	伝票審査数に占める南多摩斎場組合伝票審査件数の割合が増加したことなどにより、南多摩斎場組合からの負担金が7千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,655	9,317	662	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,655	9,317	662
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	125,540	131,216	5,676
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	125,540	131,216	5,676
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	134,195	140,533	6,338
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 132,366	△ 138,909	△ 6,543
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		1,829	1,624	△ 205	純資産の部合計	△ 132,366	△ 138,909	△ 6,543	
資産の部合計		1,829	1,624	△ 205	負債及び純資産の部合計	1,829	1,624	△ 205	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産		特になし		特になし	
決算額の主な内訳	金庫 1,624千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	金庫の減価償却により、205千円減少	主な増減理由		主な増減理由	

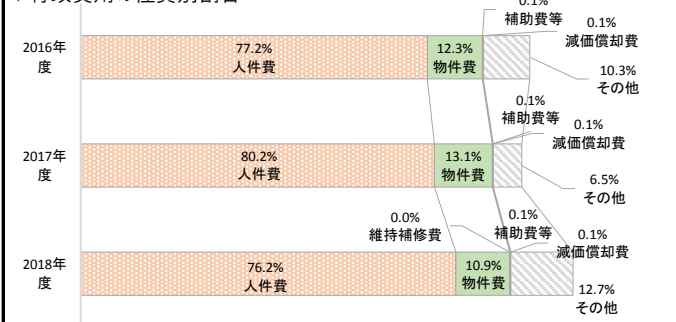
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

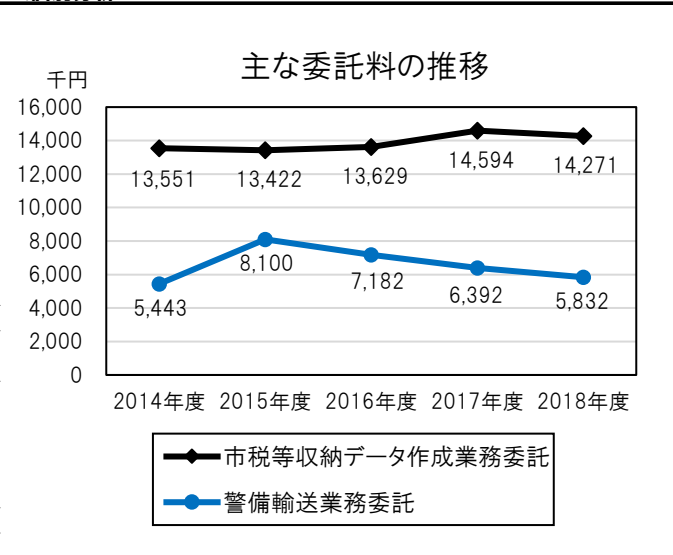
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,578	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	199,977	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 198,399	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 198,399
				一般財源充当調整額	198,399

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	短時間				
出納係事務	8.3				0.9	9.2	8.5
審査係事務	7.2				1.1	8.3	5.4
新公会計制度事務	1.7					1.7	1.7
会計事務の再構築	0.7					0.7	3.5
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	0.0	2.0	19.9	19.1
2017年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	0.0	1.2	19.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の76%を人件費が占めています。人件費は職員構成の変動により9,069千円増加しましたが、新財務会計システムの構築に係る業務が減少したことなどにより、時間外勤務手当は3,380千円減少しました。
- ◆新財務会計システムの稼働及び公共料金事前明細通知サービスの導入により、支払い事務の効率化が進みました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新財務会計システムの稼働により可能となった業務の効率化を更に進める必要があります。
- ◆財務諸表の自治体間比較について、他自治体との共同研究を継続的に実施する必要があります。
- ◆下水道事業に係る公営企業会計システム構築など、下水道部との事務調整を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆業務の効率化を進めるため、市立小中学校の伝票を電子化します。また、公共料金事前明細通知サービスの対象拡大を検討します。
- ◆財務諸表の自治体間比較に活用できるよう、他自治体が公表している財務諸表の読み替え方法の研究を進めます。
- ◆公営下水道事業の2020年3月の打切決算に向け、下水道部と連携し事務調整を進めます。(※打切決算…地方公営企業法の適用にあたり、新たに公営企業としての特別会計に引き継ぐため、従前の特別会計の会計年度を終了させ精算することをいいます。)

2018年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙管理委員会に関すること ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること ◆直接請求に関すること ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること ◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること ◆検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇将来有権者となる児童・生徒への効果的な啓発を行うことは、選挙管理委員会事務局の使命です。引き続き市内学校への出前講座や選挙器材の貸出しなどの啓発活動を推進し、投票意識の高揚を図っていく必要があります。そのため、情報発信力を向上させることが課題です。
 ◆選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。人事異動等で人員に変更があった場合でも効率的に選挙が執行できるよう体制を作る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き出前講座の案内チラシを送付する等、目標回数を維持できるようPR活動を続けるとともに、情報発信力を向上させるため検討会を開催します。
 ◆過去の選挙で抽出した課題を整理し、より効率的に選挙執行ができるよう、マニュアルの見直しを行います。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙出前講座などの実施	回	目標	30	30	50	50	175	市内学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙機材貸出し等の回数
		実績	59	64	52		(2015~2019年度)	
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国政選挙)	時間/人	目標	参議院172	衆議院150	-	参議院196	参議院196	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	参議院196	衆議院113	-		(2020年度)	
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(地方選挙)	時間/人	目標	都知事130	都議153	-	-	都知事147	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	都知事147	都議98時間	-		(2020年度)	

◆市内全ての小・中・高等学校等に対して出前講座に関する募集を行い、2018年度は30校で52回、7,115人の児童・生徒に対し出前講座を実施しました。
 ◆2017年度執行の選挙事務を検証し、担当毎に異なる業務の改善点・手順を整理し、効率的に選挙を執行するための統一様式の業務マニュアルを完成させました。また、事務局職員が毎月交代して講師を務める研修会を開催し、公職選挙法に基づく実務の理解・知識の向上に努めました。
 ◇有権者の投票機会の充実や投票しやすい環境整備を図るため、投票所の変更を1箇所、投票区の見直しを2箇所行いました。
 ◆2018年に選挙を執行した多摩市・調布市・西東京市の開票作業の視察を行い、当市との比較・研究を行いました。隣接する相模原市の選挙においては、告示日前から職員を派遣し、事前審査・立候補者の届出・期日前投票等の事務に従事し、職員の実務経験・能力の向上に努めました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	138,380	173,089	84,857	△ 88,232	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	32,550	52,645	364	△ 52,281	保険料	0	0	0	0
物件費	188,712	287,885	1,452	△ 286,433	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	149,795	213,549	497	△ 213,052	都支出金	244,164	235,912	73	△ 235,839
維持補修費	0	254	0	△ 254	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,430	28,507	829	△ 27,078	その他	41	627	15	△ 612
減価償却費	7,453	7,453	3,190	△ 4,263	行政収入 小計(a)	244,205	236,539	88	△ 236,451
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,544	△ 276,264	△ 98,066	178,198
賞与・退職手当引当金繰入額	9,774	15,615	7,826	△ 7,789	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	345,749	512,803	98,154	△ 414,649	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,544	△ 276,264	△ 98,066	178,198
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,544	△ 276,264	△ 98,066	178,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費		勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	職員手当 25,076千円	賃金 75千円	委託料 497千円	需用費 750千円	その他物件費 205千円
	給料 36,599千円	共済 14,500千円			
	報酬 8,607千円				
主な増減理由	2017年度は都議会議員選挙・衆議院議員選挙・町田市議会議員選挙・町田市長選挙の4選挙を執行し、2018年度は執行選挙がなかったため、人件費のうち時間外勤務手当が52,281千円減少。		2017年度は都議会議員選挙・衆議院議員選挙・町田市議会議員選挙・町田市長選挙の4選挙を執行し、2018年度は執行選挙がなかったため、物件費のうち委託料が213,052千円減少。		
勘定科目	補助費等		勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	公費等負担金 224千円		在外選挙人名簿登録事務委託費 73千円		
	謝礼 574千円				
	保険料 31千円				
主な増減理由	2017年度は町田市議会議員選挙・町田市長選挙を執行し、2018年度は執行選挙がなかったため、公費等負担金が26,791千円減少。		2017年度は都議会議員選挙・衆議院議員選挙を執行し、2018年度は執行選挙がなかったため、都支出金235,839千円減少。		

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,809	4,770	△ 39	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,809	4,770	△ 39
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	69,750	67,174	△ 2,576
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	69,750	67,174	△ 2,576	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	74,559	71,944	△ 2,615
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 71,369	△ 71,944	△ 575	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		3,190	0	△ 3,190	純資産の部合計	△ 71,369	△ 71,944	△ 575	
資産の部合計		3,190	0	△ 3,190	負債及び純資産の部合計	3,190	0	△ 3,190	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 投票用紙読取分類機 0千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2018年度は、投票用紙読取分類機の購入実績は無し。減価償却のため3,190千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

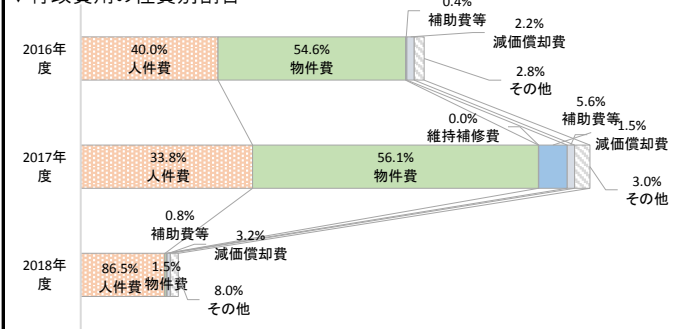
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	88	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,579	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,491	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,491
				一般財源充当調整額	97,491

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



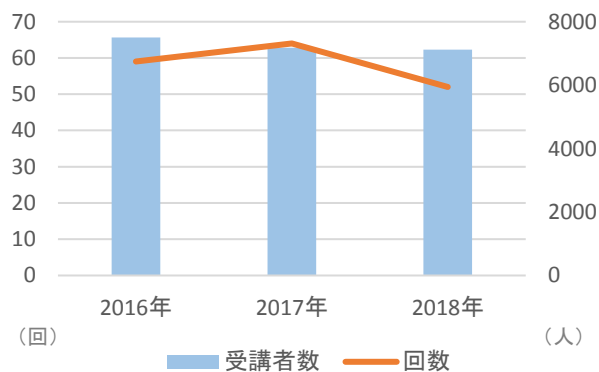
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
選挙管理委員会事務	6.1			2.0		8.1	6.1
選挙事務	1.9					1.9	4.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.0	0.0	10.0	10.5
2017年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.5	0.0	10.5	

VI.個別分析

出前講座



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市内全ての小・中・高等学校等に「出前講座」の募集を行い、2018年度は30校で52回、7,115人の児童・生徒に対し「出前講座」を実施しました。
- ◆2017年度執行の選挙事務を検証し、業務の改善点・手順を整理し、統一様式の業務マニュアルを作成しました。また、事務局職員による研修会を毎月開催し、公職選挙法に基づく実務の理解・知識の向上に努めました。
- ◇有権者の投票機会の充実や投票しやすい環境整備を図るため、投票所の変更を1箇所、投票区の見直しを2箇所行いました。
- ◆2018年に選挙を執行した他市の視察を行い、当市の実務との比較・研究を行いました。隣接する相模原市の選挙においては、職員を派遣し、実務経験・能力の向上に努めました。
- ◆2018年には選挙が執行されなかったため、2017年度よりもコストが大幅に減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇今後も将来有権者となる児童・生徒への啓発を継続するとともに、新たな視点での効果的な取り組みを行っていく必要があります。
- ◆2019年度は参議院議員選挙を予定しており、コストの増加が見込まれます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度の参議院議員選挙に向け、2018年度中から計画的に事前準備してきたことを活かし、選挙事務に従事する職員の時間外勤務時間数削減に取り組みます。
- ◆出前講座は、親子で一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」を新設し取り組みます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミスを未然に防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 定期監査の実施及び結果の報告並びに公表に関する事 ◆ 財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関する事 ◆ 決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施及び結果の報告並びに公表に関する事 ◆ 基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関する事 ◆ 例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関する事 ◆ 住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関する事 ◆ 外部監査に関する事(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る)

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆ 更なる監査機能の強化及び監査の効率的かつ効果的な実施のため、監査法人等への委託の範囲や内容を見直す必要があります。
- ◆ 「都市監査基準」の基本的な考え方である、監査対象に係るリスクを考慮した、効率的かつ効果的な監査を実施するため、監査プロセスの検証を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇ 「都市監査基準」に準拠した監査を実施しながら、監査プロセスの検証・改善を図ります。
- ◇ 技術士及び公認会計士等の専門的知見を活用しながら、職員のスキルアップへ繋げ、監査結果報告書の品質向上を図り、より効率的かつ効果的な監査実施を目指します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「都市監査基準」に基づく監査の実施	-	目標	任意適用	本適用による実施	監査プロセスの検証・改善	-	-	全国統一の規範である「都市監査基準」に基づく監査の実施
		実績	適用	適用	一部改善実施			
リスク評価項目の確立	-	目標	-	-	-	リスク評価項目の検証	リスク評価項目の確立	リスクアプローチ監査の充実に向けた見直しサイクル
		実績	-	-	-		(2021年度)	
成果の説明		目標						<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「都市監査基準」に準拠した監査を実施するとともに、監査対象に係るリスクを考慮し、リスクアプローチ監査における「重要リスクと着眼点及びチェックリスト」を更新し、定期監査の効率を向上させました。 ◆ 工事監査を技術士に委託したことにより、今後の施設整備にも有効な工事監査を実施できました。
		実績						

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	92,545	91,633	94,238	2,605	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,678	157	640	483	保険料	0	0	0	0
物件費	609	895	309	△ 586	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	389	659	63	△ 596	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	173	173	161	△ 12	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 105,199	△ 103,123	△ 106,482	△ 3,359
賞与・退職手当引当金繰入額	11,872	10,422	11,774	1,352	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用小計(b)	105,199	103,123	106,482	3,359	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 105,199	△ 103,123	△ 106,482	△ 3,359
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 105,199	△ 103,123	△ 106,482	△ 3,359

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費91,190千円 監査委員報酬3,048千円	決算額の主な内訳	監査支援業務委託料63千円 消耗品費221千円 管外出張旅費等25千円
主な増減理由	職員人件費が2,516千円増加。 監査委員報酬が89千円増加。	主な増減理由	監査支援業務委託料が596千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費104千円 関東都市監査委員会会費22千円 東京都市監査委員会会費35千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	全国都市監査委員会会費が12千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,687	4,904	217	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,687	4,904	217
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	67,991	69,069	1,078
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	67,991	69,069	1,078
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	72,678	73,973	1,295
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 72,678	△ 73,973	△ 1,295
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 72,678	△ 73,973	△ 1,295		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

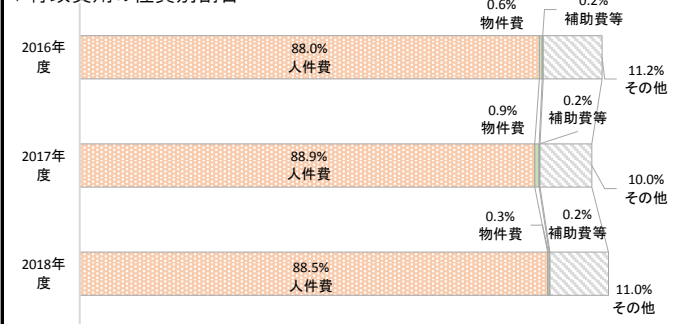
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	105,187	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 105,187	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 105,187
				一般財源充当調整額	105,187

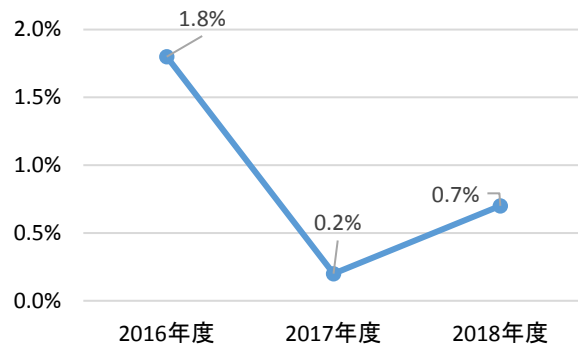
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

人件費のうち時間外勤務手当の割合の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
監査事務	7.0					7.0	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
2017年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆監査費では、人件費が行政費用の88.5%を占めています。新財務会計システムに移行した初年度の監査となったことなどにより、2017年度に比べ時間外勤務手当が483千円(308%)、時間外勤務時間数が69時間増加しました。その結果、人件費のうち時間外勤務手当の割合は、0.2%から0.7%に増加しました。

◆リスクアプローチ監査の充実へ向け、「重要リスクと着眼点及びチェックリスト」を更新しました。

◆工事監査において、監査機能の強化及び監査の効率化を図るため、業務の一部を技術士に委託しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「都市監査基準」に準拠した監査を実施するとともに、より効率的・効果的な監査を実施するため、リスク評価項目の検証を行う必要があります。また、地方自治法の一部改正により、新たな監査基準を策定する必要があります。

◆効率的・効果的に業務を行うために、専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇「都市監査基準」に準拠した効率的・効果的な監査を実施するとともに、リスク評価項目を検証し、新たな監査基準の策定に取り組みます。

◇関東都市監査委員会職員研修会及び東京都市監査委員会の職員研修に参加することにより、専門的な知識の習得や能力の向上を図り、より効率的・効果的な業務を行い、時間外勤務抑制に取り組みます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。また、市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供することで、市民・議員(他市の議員含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、先例事例の電子データ化を進め、より効率的な事務運営に努めます。
 ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、議会関心度の向上や、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数、町田市議会ホームページアクセス数や他自治体からの議員視察受入数の維持に関する工夫が必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆円滑な議会運営実現のため、議事に関する既存の紙ベースの先例事例について、電子データにキーワード登録をすることで、データ内で横断検索できるようにし、職員が参照しやすい環境を構築します。
 ◇正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供するために、議場見学の推進や他自治体議会からの議員視察の受け入れ、高校生との意見交換会など関心度の向上等に取り組む、親しみやすい議会を推進していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	2,100	2,150	2,200	2,250	2,250	議場の見学者数
		実績	2,595	2,484	2,822		(2019年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	3,500	3,800	4,100	4,300	4,300	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	4,798	4,798	4,453		(2019年度)	
他自治体からの議員視察受入数	人/年	目標	—	620	630	640	640	視察受入人数
		実績	616	674	729		(2019年度)	

◆議場の見学者数は、小学校社会科見学の定例会開催中での受け入れや、体験型を重視した見学内容の見直し、中学生の職場体験模擬議会では、選挙と市議会の関係を中学生が理解しやすいよう、選挙管理委員会事務局と連携した議場見学を始めた結果、2017年度より338人増加しました。
 ◆2016年度には、政務活動費の使途に関する領収書等の市議会ホームページでの公開や、市議会ホームページのキッズ・学生向けページのリニューアル、Twitter(ツイッター)の開始、オープンデータの掲載を開始、2017年度にはオープンデータに議案審議結果一覧表と一般質問の内容を追加する等、幅広い層への情報発信に努めました。さらに2018年度には、2017年度交付分の政務活動費の会計帳簿を市議会ホームページで公開しました。
 ◆他自治体からの議員視察は、引き続き積極的に受け入れています。視察先として選ばれる市となるよう、市議会ホームページの「視察のご案内」コーナーの充実にも努めました。また、自治体へ視察後のアンケートを開始し、視察対応の改善につなげました。アンケート結果をもとに経済効果を把握し、観光まちづくり課に情報提供を行いました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	600,101	581,210	598,208	16,998	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,637	5,010	5,266	256	保険料	0	0	0	0
物件費	33,339	30,174	32,101	1,927	国庫支出金	232	253	223	△ 30
うち委託料	4,844	4,616	4,183	△ 433	行政収入				
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	116	126	111	△ 15
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	28,089	26,272	28,469	2,197	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	211	583	372
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	348	590	917	327
賞与・退職手当引当金繰入額	18,354	14,426	19,933	5,507	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 679,535	△ 651,492	△ 677,794	△ 26,302
行政費用 小計 (b)	679,883	652,082	678,711	26,629	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 679,535	△ 651,492	△ 677,794	△ 26,302
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 679,535	△ 651,492	△ 677,794	△ 26,302

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 239,040千円 議員期末手当 114,358千円 議員共済負担金 90,763千円など	決算額の主な内訳	政務活動費 25,920千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円など
主な増減理由	2018年2月の選挙により、議員定数の36人となったため、議員報酬が11,977千円、議員期末手当が1,795千円増加。共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更(2017年度39.7%から2018年度38.2%)により、議員共済負担金が3,564千円減少。	主な増減理由	2018年2月の市議会議員選挙により、議員数が定数の36人となり、会派所属議員の変更があったため、政務活動費が1,795千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 10,365千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,510千円 常任・議会運営委員会行政視察旅費(随行職員分含)3,983千円 町田市議会だより配布委託料 2,999千円 町田市議会だより印刷費 2,136千円など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業国庫負担金 223千円
主な増減理由	本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が2,664千円増加。議会だよりは、臨時号の発行がなく、発行数、印刷費単価も減少したため、配布委託料が525千円減少、印刷費が517千円減少。	主な増減理由	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付決定に基づき、国庫支出金が30千円、都支出金が15千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,799	9,073	274	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	8,799	9,073	274
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	127,640	127,785	145
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	127,640	127,785	145
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	136,439	136,858	419
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 136,439	△ 136,858	△ 419
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 136,439	△ 136,858	△ 419
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

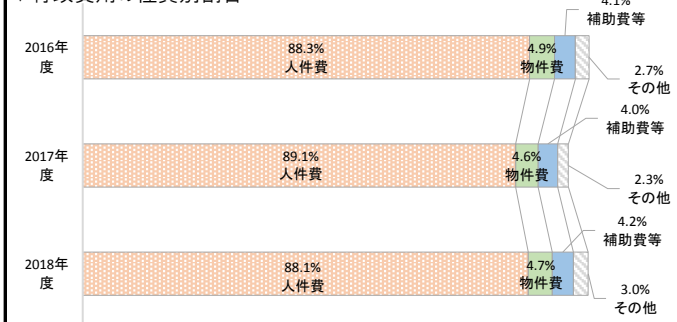
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

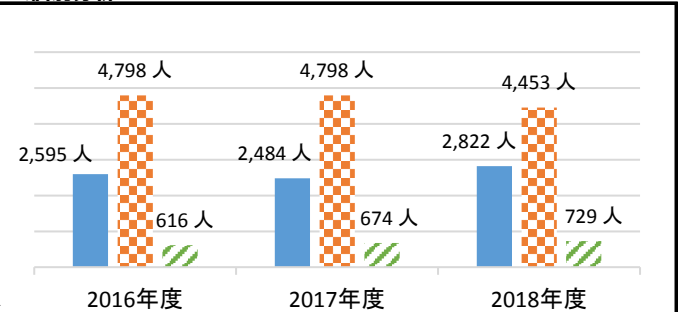
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	917	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	678,293	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 677,376	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 677,376	
			一般財源充当調整額	677,376	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
課の統括事務	0.9					0.9	1.0
議会総務管理事務	4.2			1.8		6.0	5.3
議会活動支援事務	2.3			0.2		2.5	2.7
議会情報提供事務	2.1					2.1	1.7
議会運営事務	6.5					6.5	6.3
2018年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	2.0	0.0	18.0	17.0
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。
 ◆職員人件費の時間外勤務手当が2017年度と比較して、256千円増加しました。これは、東京都市議会議長会会長市に伴う事務の増加が主な要因です。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、委員会運営事務に係るマニュアルを整備し、より効率的な事務運営に努めます。
 ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、議会関心度の向上や、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数、町田市議会ホームページアクセス数や他自治体からの議員視察受入数の維持に関する工夫が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆円滑な議会運営実現のため、委員会運営事務に係るマニュアルを整備することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。
 ◇正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供するために、議場見学の推進や他自治体議会からの議員視察の受け入れ、高校生との意見交換会など関心度の向上等に取り組む、親しみやすい議会を推進していきます。